

.....

## 日本放送協会 理事会議事録

(2022年 4月12日開催分)

2022年 4月29日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年 4月12日(火) 午前10時30分～10時45分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、松坂専務理事、角専務理事、  
若泉理事、松崎理事、小池理事、田中理事、林理事、  
児玉理事・技師長、伊藤理事  
高橋監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

### 1 審議事項

- (1) 2022年度標準役員報酬について
- (2) 2022年度役員交際費の支出限度額について
- (3) 「職員の給与等の支給の基準」の改正について
- (4) 「ハラスメント防止規程」の一部改正について
- (5) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について

## 2 報告事項

- (1) 令和3年度決算の日程について
- (2) 2022年度非常災害対策等業務実施方針
- (3) 放送番組審議会議事録

## 3 審議事項

- (6) 第1398回経営委員会付議事項について

### 議事経過

#### 1 審議事項

- (1) 2022年度標準役員報酬について  
(秘書室)

2022年度の標準役員報酬について、審議をお願いします。

2022年度の標準役員報酬については、会長、副会長、専務理事、理事とも2021年度と同額としたいと思います。なお、上期の期末報酬については、年間報酬額の20%を上限に増額または減額することがあります。

本件が了承されれば、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

- (会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

- (2) 2022年度役員交際費の支出限度額について  
(秘書室)

2022年度役員交際費の支出限度額について、審議をお願いします。

役員交際費の使途の範囲は、事業に関係のある方に対する謝礼品、事業に関係のある方との会食を伴う打合せ、事業に関係のある方の慶弔等に際し支出する金品、事業に関係のある外部団体等に支払う各種会費で

す。今年度の支出限度額は、2021年度と同額としたいと思います。

本件が了承されれば、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

(3) 「職員の給与等の支給の基準」の改正について

(人事局)

「職員の給与等の支給の基準」の改正について審議をお願いします。

主な改正内容は、退職年金制度の見直しに伴う改正です。定年延長に伴い支給開始年齢の引き上げを行います。改正日は2023年4月1日です。

本件が了承されれば、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

(4) 「ハラスメント防止規程」の一部改正について

(人事局)

「ハラスメント防止規程」の一部改正について審議をお願いします。

「公益通報者保護法」の一部改正に伴い、相談窓口等の対象者を、退職して1年以内の者を追加します。改正日は2022年6月1日です。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(5) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について

(NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局)

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について、審議をお願いします。

櫻井龍子氏（元労働省局長・元最高裁判所判事）に、2022年5月1日付で再委嘱したいと思っております。任期は2年です。

本件が了承されれば、本日開催の第1398回経営委員会に議決事項として提出します。

（会長）                   ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1398回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### （1）令和3年度決算の日程について

（経理局）

令和3年度決算の日程について報告します。

NHKの決算は、放送法第74条の規定により、当該事業年度経過後3か月以内に総務大臣に「財務諸表」を提出することとなっています。

これを踏まえ、令和3年度の決算は、2022年6月28日開催予定の経営委員会での議決に向け、取り進めたいと思っております。

「財務諸表」については、放送法第75条に定める監査委員会や会計監査人の監査を経て、6月28日開催予定の理事会で審議し、同日の経営委員会に諮る予定です。

本件は、本日開催の第1398回経営委員会に報告します。

### （2）2022年度非常災害対策等業務実施方針

（報道局・メディア戦略本部・総務局）

2022年度の非常災害対策等業務実施方針について報告します。

「非常災害対策等業務実施方針」は、国の災害対策基本法に基づいてNHKが定めている「日本放送協会防災業務計画」を遂行するため、NHKとしてどう取り組むのか、その重点事項を示すものです。

2022年度の方針では、国内外で相次ぐ自然災害、新型コロナウイルスの流行など様々な脅威と向き合い、確かな情報で視聴者・国民の信頼を高めます。本部・地方がその役割を踏まえ、命と暮らしを守る報道に取り組むほか、組織改正を踏まえ放送・デジタル・リアルの連携を強

化し、公共メディアとして複層的にその責務を果たします。また、新情報棟の建設を踏まえ、次世代の初動システムの構築を見据えた取り組みを進めます。

具体的には、各部局はいかなる災害にも対応できるロジスティックスも含めた体制整備と訓練を強化します。首都直下地震に備えた大阪拠点放送局の機能強化に加え、南海トラフ巨大地震や新たな被害想定が公表された日本海溝・千島海溝巨大地震など大規模災害を想定し、必要な措置を行います。また、被害を最小限に抑えるため多様な伝送路を活用し、災害弱者も含めた一人ひとりの避難行動につながるよう情報発信を強化します。さらに、外部連携を強化し、映像や情報を集めるネットワークを拡大するとともに、平時からの防災・減災の取り組みで地域貢献を進めます。

### 1. 相次ぐ自然災害に対応できる体制構築とスキル向上

首都直下地震に備えた訓練強化と本部代替機能発揮に必要な措置を行います。南海トラフ巨大地震や大規模噴火などを見据えた体制整備と課題の克服をします。日本海溝・千島海溝巨大地震の被災想定に基づく訓練を実施します。新情報棟を見据え地震・津波スーパーの自動送出など緊急初動対応を高度化します。取材・情報発信を支える備蓄・ロジ体制等を強化します。

### 2. 放送、ネット連動を加速し一人ひとりの避難行動につなげる

放送とデジタル連動による効果的かつ効率的に情報を届ける仕組みを構築します。線状降水帯の予測など増加する情報を行動につなげる発信力を強化します。地域ごとの危険の切迫度を可視化して伝えるシステムを充実させます。DXを推進し災害の危険を「自分事」として捉えられる情報発信を強化します。災害時に障害者、高齢者、外国人に届くユニバーサル・サービスを増強します。

### 3. 外部連携による発信強化と平時からの地域防災への貢献

外部連携を加速し映像コンテンツやライフライン情報などの増強を図ります。自治体・地域メディアなどとの防災キャンペーンを各地で実施します。職種の壁を越えて放送、ネット、リアル三位一体で防災の地域貢献を進めます。

(3) 放送番組審議会議事録(資料)

(編成局・国際放送局)

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、地方放送番組審議会(関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国)の2022年2月開催分の議事録についての報告。

3 審議事項

(6) 第1398回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

本日開催の第1398回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「2022年度標準役員報酬について」「『職員の給与等の支給の基準』の改正について」、「2022年度役員交際費の支出限度額について」および「NHK情報公開・個人情報保護審議会委員の委嘱について」です。また、報告事項として、「2022年春季交渉の結果について」、「インターネット活用業務の社会実証について」および「令和3年度決算の日程について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2022年 4月26日

会長 前田 晃 伸